

「経済大国」日本の成長と停滞
— 1985、90、95、2000年産業連関表を利用した
再生産構造分析 — (下)

**Development and Stagnation in Japanese
Economy as “A Great Economic Power”:
Analysis of 1985, 1990, 1995 and 2000
Input-Output Tables**

村上 研 一

MURAKAMI Kenichi

第3節. 国内消費市場の動向と再生産構造の輸出依存性

消費手段 (A) の構成比については1980年代後半、好況期にもかかわらず拡大し、90年代後半の不況期には縮小するという従来とは異なる特徴的な傾向が見られた。本節では、消費手段の産業別内訳とともに、家計調査や消費者物価の検討も通して、80年代後半から90年代の日本における国内消費の動向と再生産構造との関連について考察しよう。

1. 1980年代後半以降における国内消費の拡大

1980年代後半の消費手段 (A) についての産業別検討では、住宅建設や電気機械、輸送機械での拡大が顕著だが、電気機械と輸送機械では消費手段の相対価格が低下していた。ここでは、各種機械産業の生産する消費手段の動向を中心に考察しよう。

表16は、1985—90—95年接続産業連関表の実質額表から、各種機械産業の生産する消費手段の生産額と民間消費支出全体に占める構成比、各5ヵ年間に機械産業全体が生産した消費手段の増加額に対する統合中分類部門ごとの寄与率を示している。それによると、80年代後半には国内消費向け自動車生産の増加が著しく、国内消費向け民生用電気機器の生産も大きく拡大している。90年代前半にも、民生用電気機器、自動車、電子・通信機器の国内消費の拡張が顕著で、95年には消費手段としての各種機械製品が民間消費支出全体の5%を上回っている。

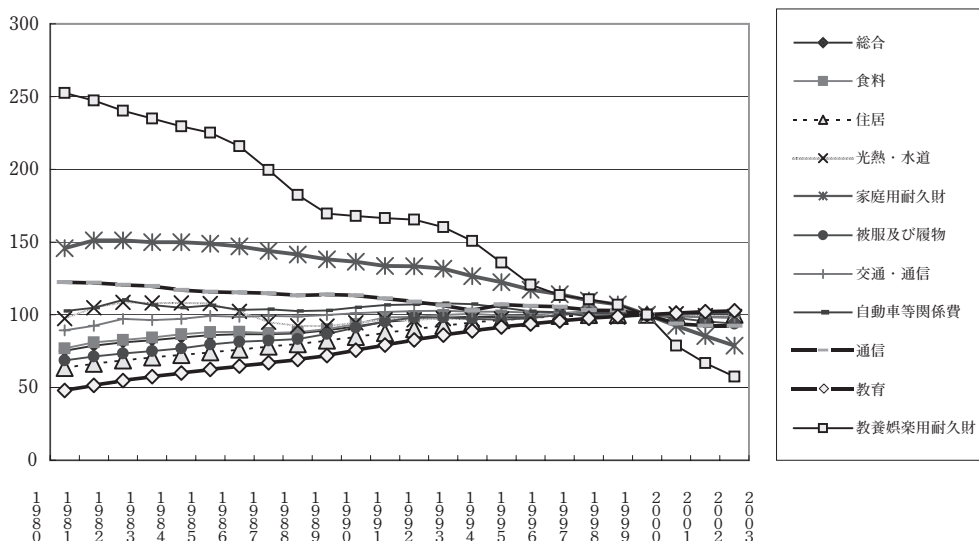
電気機械と自動車の国内消費の拡大について前節では、これら産業での原材料価格低下などに示された生産性上昇により促進されたものと捉えられたが、消費者物価の動向からもこの点が裏付けられる。1980年代以降の消費者物価指数の推移を、総合指数とともに主な品目別に示した図2によると、テレビやビデオカメラなどを含む教養娯楽用耐久財で物価下落が著しく、白物家電を含む家庭用耐久財や自動車等関係費でも確実に下落している。このうち、多種の製品を生産する電機産業と異なり台数ベースで生産と消費との関連

表16. 各種機械産業の民間消費支出への販売額（実質）の推移

単位：百万円，%

統合中分類部門	1985年	構成比	1990年	構成比	寄与率	1995年	構成比	寄与率
一般産業機械	1,075	0.00%	10,501	0.00%	0.16%	12,272	0.00%	0.06%
特殊産業機械	2,547	0.00%	24,428	0.01%	0.36%	26,658	0.01%	0.08%
その他の一般機器	653	0.00%	1,541	0.00%	0.01%	1,671	0.00%	0.00%
事務用・サービス用機器	6,336	0.00%	38,083	0.02%	0.53%	38,974	0.01%	0.03%
民生用電気機械	1,735,171	0.94%	4,069,034	1.74%	38.88%	5,382,380	1.98%	46.55%
電子・通信機器	223,131	0.12%	412,165	0.18%	3.15%	1,058,723	0.39%	22.92%
重電機器	0	0.00%	0	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%
その他の電気機器	230,700	0.13%	297,825	0.13%	1.12%	421,841	0.16%	4.40%
自動車	2,350,101	1.28%	5,386,305	2.30%	50.58%	6,024,089	2.22%	22.61%
船舶・同修理	0	0.00%	53,626	0.02%	0.89%	26,929	0.01%	-0.95%
その他の輸送機械・同修理	129,487	0.07%	122,899	0.05%	-0.11%	144,588	0.05%	0.77%
精密機械	558,605	0.30%	824,265	0.35%	4.43%	923,704	0.34%	3.52%
小計	5,237,806	2.84%	11,240,672	4.81%	100%	14,061,829	5.17%	100%
民間消費支出計	184,258,874	100%	233,705,803	100%	—	271,795,784	100%	—

(出典)「1985-90-95年接続産業連関表」より作成。

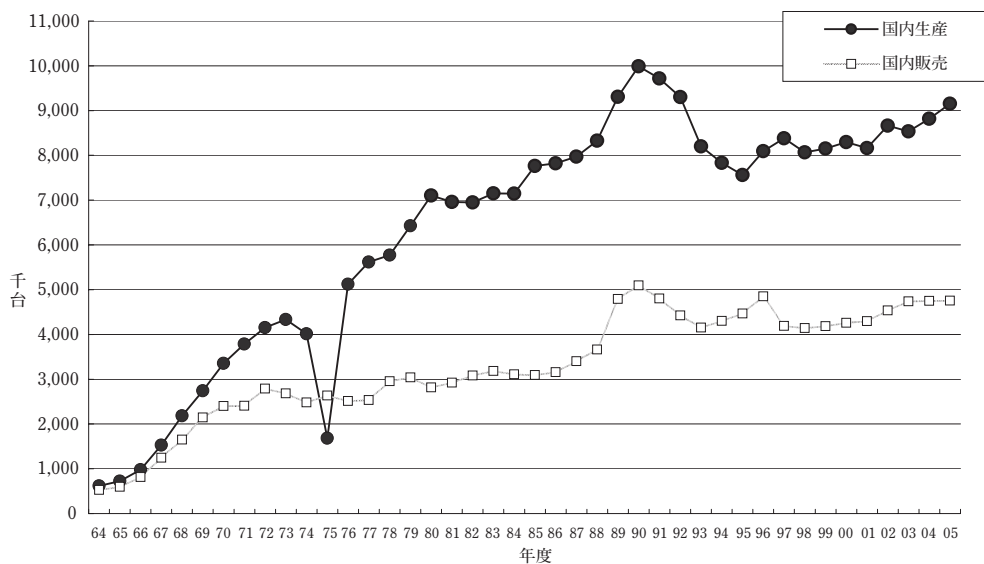


(出典) 総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室「消費者物価指数年報」より作成。

図2. 品目別消費者物価指数の推移

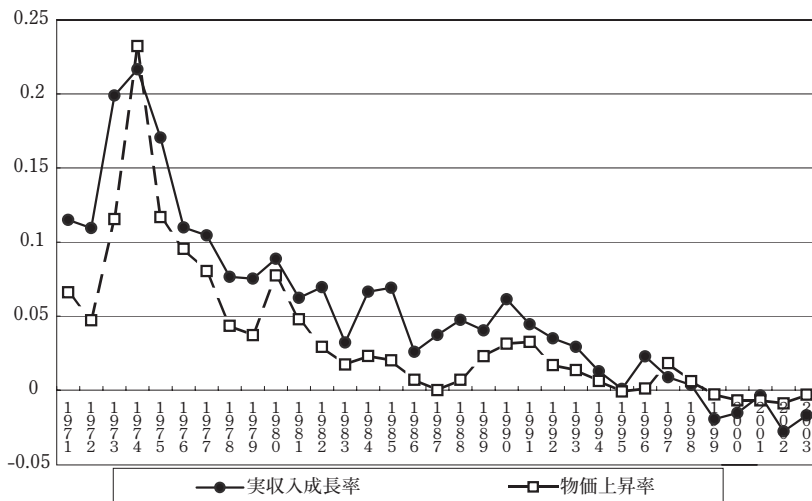
が把握できる自動車産業に関して、乗用車の国内生産と国内販売の推移を示した図3を検討しよう。それによると、70年代後半から80年代前半には国内生産の伸びが国内販売の伸びを大きく上回り、輸出を主軸に生産拡大を遂げたのに対して、80年代後半には国内販売の伸びが国内生産の伸びとほぼ対応している。さらに90年代半ば、国内生産の大きな落ち込みにもかかわらず国内販売は回復し、自動車産業は国内消費市場への依存性を高めている。その後、90年代末から05年にかけて国内生産は緩やかに拡大しているが、00年以降は再び輸出拡大に伴う生産増を遂げたものと捉えられる。

こうした個人消費の拡大を支える関係にある家計所得について、図4は1970年代以降の各年の家計調査から、実収入成長率と年平均消費者物価上昇率の推移を示している。それによると、80年代半ば以降90年代初頭まで実収入成長率が消費者物価上昇率を大きく上回



(出典) 日本自動車工業会「自動車統計年報」各年版より作成。

図3. 乗用車の国内生産台数・国内販売台数の推移 (単位：千台)



(出典) 総務省統計局統計調査部消費統計課「消費者物価指数年報」、「家計調査年報」各年度より作成。

図4. 実収入成長率と消費者物価上昇率の推移

り、80年代後半以降確実に広がったといわれる所得格差の問題³²⁾を捨象すれば、実質家計所得の増大が電気機械や自動車、住宅など耐久消費財を中心とする国内消費の拡大を支えたものと考えられる。

2. 1990年代後半不況下での国内消費の収縮

不況の深化した1990年代後半の再生産構造について表1では、生産財・投資財の構成比が停滞しているにもかかわらず、消費手段(A)の構成比も低下するという特徴的な動向が見られた。表1で90年代後半における消費手段の構成比を産業区分別に見ると、軽工業

表17. 軽工業における民間消費支出向け供給額（名目）の推移

単位：百万円，%

統合中分類部門	1995年			2000年					
	国内供給額	輸入額	輸入割合	国内供給額	増加率	輸入額	増加率	輸入割合	寄与率
食料品	32,892,902	1,415,199	4.30%	31,035,086	-5.65%	1,554,540	9.85%	5.01%	15.48%
飲料	10,030,553	258,648	2.58%	9,998,242	-0.32%	208,609	-19.35%	2.09%	-5.56%
飼料・有機質肥料	505,047	56,050	11.10%	531,711	5.28%	82,313	46.86%	15.48%	2.92%
たばこ	4,226,773	441,777	10.45%	4,637,865	9.73%	577,287	30.67%	12.45%	15.06%
繊維工業製品	375,980	24,862	6.61%	312,870	-16.79%	22,273	-10.41%	7.12%	-0.29%
衣服・その他の繊維製品	15,534,538	1,983,429	12.77%	11,312,992	-27.18%	2,642,929	33.25%	23.36%	73.28%
製材・木製品	124,769	31,768	25.46%	131,067	5.05%	41,783	31.53%	31.88%	1.11%
家具・装備品	1,115,189	62,920	5.64%	748,991	-32.84%	110,426	75.50%	14.74%	5.28%
パルプ・紙・板紙・加工紙	174,487	986	0.57%	221,375	26.87%	887	-10.04%	0.40%	-0.01%
紙加工品	362,636	5,115	1.41%	542,057	49.48%	14,129	176.23%	2.61%	1.00%
出版・印刷	2,619,548	15,416	0.59%	2,830,005	8.03%	17,560	13.91%	0.62%	0.24%
なめし革・毛皮・同製品	2,408,805	543,451	22.56%	1,876,219	-22.11%	603,032	10.96%	32.14%	6.62%
その他の製造工業製品	5,184,414	1,215,630	23.45%	4,393,819	-15.25%	1,079,505	-11.20%	24.57%	-15.12%
事務用品	0	0		0	-	0	-		0.00%
合計	75,555,641	6,055,251	8.01%	68,572,299	-9.24%	6,955,273	14.86%	10.14%	100%
国内消費支出計	271,795,784	12,007,907	4.42%	280,990,212	3.38%	13,956,663	16.23%	4.97%	-

(出典) 各年の「産業連関表」の「購入者価格評価表」と「輸入表」より作成。

(注) 1. 「輸入割合」は、各年・各部門における「輸入額」の「国内供給額」に占める構成比を示している。

2. 「寄与率」は、各部門の輸入額の増加が「合計」欄の輸入額全体の増加に対する寄与率を示している。

での構成比低下が著しい。表17は95年と00年の産業連関表から軽工業品の民間消費支出向け国内供給額と輸入額を示しているが、国内消費向け軽工業品の国内供給額が9.24%減少している中で輸入額は14.86%も増加している。このような傾向は「その他の繊維製品」でとりわけ顕著で、衣服・繊維製品を中心とする輸入拡大は、90年代後半における国内軽工業生産物における消費手段構成比の減退を招いた一因となったことが分かる。

他方、図4を見ると、1997年以降は実収入成長率が消費者物価上昇率をほぼ連年下回っており、名目・実質とも家計所得の減退が顕著である³³⁾。このような家計所得の減少とともに消費税増税や各種社会保障負担増なども加わって、90年代後半には個人消費の減退が生じたため、不況下でありながら消費手段の構成比が低下するという、再生産構造の特徴的動向が検出できたものと考えられる³⁴⁾。さらに、所得減に直面した消費者は衣服・繊維製品を中心に安価な輸入品の購入を拡大し、国内軽工業における消費手段（A）生産をさらに著しく減退させることになったものと考えられる。

3. 輸出産業の絞り込みと輸出依存的性格の変容

1970年代後半から80年代前半の日本経済では、電機・自動車を中心に機械諸産業で展開した「減量経営」によって、国内需要を抑制しつつ国際競争力を高めた日本企業が輸出依存的成長を遂げ、一国再生産構造としては「生産と消費の矛盾」が拡大した³⁵⁾。本稿での検討では、80年代後半以降の国内消費市場の顕著な拡大が明らかになったが、重化学工業を中核とした輸出依存的「経済大国」としての再生産構造はいかに変容したのだろうか。

表1、2からは、国内生産額全体で、とりわけ重化学工業での輸出構成比の縮小と、国内向け消費手段の構成比の増大が顕著である。消費手段の構成比を産業別に見ると、農林水産業や軽工業で縮小したのに対して、重化学工業、建設業、その他の生産部門で拡大した。さらに表9、10で重化学工業内諸産業の生産する国内向け消費手段を見ると、電気機械で名目・実質値ともに、輸送機械と化学・窯業・土石では実質値において拡大してい

表18. 電機産業の部門構成の推移

単位：百万円

	原材料 R	労働手段 F	流通資材 ZR	流通設備 ZF	サービス資材 SR	サービス設備 SF	公共資材 GR	消費手段 A	輸出	合計
(1) 名目値における推移										
1985年名目値	16,449,420	6,418,411	148,445	3,034,666	188,192	2,050,872	198,197	5,791,692	10,853,671	45,133,565
1990年名目値	20,205,506	9,260,629	1,541,825	4,615,182	56,422	2,562,301	266,596	8,894,156	12,320,690	59,723,307
1995年名目値	19,302,021	8,194,043	1,333,966	4,769,212	53,255	2,151,277	311,658	11,196,721	13,524,425	60,836,580
2000年名目値	19,777,914	6,734,924	1,413,498	4,068,398	83,405	2,257,254	376,013	13,095,479	16,630,991	64,437,874
85→90年伸び率	22.83%	44.28%	938.65%	52.08%	-70.02%	24.94%	34.51%	53.57%	13.52%	32.33%
90→95年伸び率	-4.47%	-11.52%	-13.48%	3.34%	-5.61%	-16.04%	16.90%	25.89%	9.77%	1.86%
95→00年伸び率	2.47%	-17.81%	5.96%	-14.69%	56.62%	4.93%	20.65%	16.96%	22.97%	5.92%
85→95年伸び率	17.34%	27.66%	798.63%	57.16%	-71.70%	4.90%	57.25%	93.32%	24.61%	34.79%
85→00年伸び率	20.23%	4.93%	852.20%	34.06%	-55.68%	10.06%	89.72%	126.11%	53.23%	42.77%
(2) 1995年価格実質値における推移										
1985年実質値	9,004,807	4,532,673	726,321	2,143,077	11,919	1,448,323	119,198	2,289,862	6,832,326	27,108,505
1990年実質値	15,673,145	6,784,948	1,113,525	3,381,387	44,962	1,877,311	198,799	4,939,411	10,061,757	44,075,246
1995年実質値	17,297,985	6,850,035	1,095,547	3,986,954	77,223	1,798,419	265,036	6,874,415	12,868,900	51,114,513
85→90年伸び率	74.05%	49.69%	53.31%	57.78%	277.24%	29.62%	66.78%	115.71%	47.27%	62.59%
90→95年伸び率	10.37%	0.96%	-1.61%	17.91%	71.75%	-4.20%	33.32%	39.17%	27.90%	15.97%
85→95年伸び率	92.10%	51.13%	50.84%	86.04%	547.92%	24.17%	122.35%	200.21%	88.35%	88.56%

(出典) 各年の「産業連関表」および「1985-90-95年接続産業連関表」より作成。

る。こうした動向からは、生産性上昇に伴う相対価格低下が国内消費市場の拡大を促進しつつ、電機・自動車を中心に国内消費向け生産が拡大したことが明らかである。

自動車産業については先に図3で検討したとおり、1980年代後半から90年代前半には国内消費への依存を深めたものの、90年代後半以降には再び輸出依存的に国内生産が拡大する傾向が明らかになった。電機産業における部門構成の推移を示した表18では、国内向け消費手段(A)が80年代後半から90年代前半には輸出の増加率を大きく上回る伸びを示し、自動車と同様に国内消費への依存性を深めている。さらに、90-95-00年接続産業連関表から電機産業に含まれる統合中分類部門ごとの国内民間消費、輸出、国内生産額と、国内生産額に占める輸出の比率を示した表19によると、製品ごとに対照的な動向が見られる。「民生用電子・電気機器」と「通信機械」は90年代、国内消費が拡大する一方で輸出が減少し、「電子計算機・同付属装置」も国内消費が輸出の伸びを大きく上回り、いずれも輸出比率が低下している。これに対して、設備投資向け電機製品と捉えられる「電子応用装置・電機計測器」「重電機器」と、「半導体素子・集積回路」「電子部品」は輸出が大きく増大し、輸出比率も上昇している。このように、個人消費用電機製品の輸出が減退する一方で、設備投資用電気機械や電子部品など中間財の輸出が拡大する傾向が明らかになった³⁶⁾。なお、表19と同様に、輸送機械産業に含まれる統合中分類部門ごとの国内消費と輸出、輸出比率の動向を示した表20では、乗用車の輸出比率は90年代前半に低下した後、90年代後半に再び上昇している。他方、「船舶・同修理」、鉄道車両や航空機などを含む「その他の輸送機械・同修理」、自動車部品を含む「その他の自動車」の各産業部門では、90年代を通して国内生産額が減退した中で、輸出比率が高まっている。

以上の検討から、1985年以降の円高や貿易摩擦など国際環境変化の下、輸出依存的に発展できる産業が絞り込まれていったことが明らかになった。90年代に金属や精密機械などが輸出産業としての地位を低下させた一方、80年代後半から90年代前半に国内消費との連動性を高めた自動車産業は90年代後半に再び輸出依存性を強めた。90年代の電機産業で

表19. 電機製品の国内消費と輸出の推移（2000年価格実質値）

単位：百万円

部門 コード	統合中分類部門		1990年実質	1995年実質	90→95年 伸び率	2000年	95→00年 伸び率	95→00年 寄与率	90→00年 伸び率
050	民生用電子・電気機器	民間消費支出	3,246,460	4,231,667	30.35%	4,876,620	15.24%	29.66%	50.21%
		輸出	1,823,625	1,376,211	-24.53%	1,732,563	25.89%	6.51%	-4.99%
		国内生産額	6,792,408	6,715,580	-1.13%	7,523,603	12.03%	6.48%	10.76%
		輸出比率	26.85%	20.49%	-23.67%	23.03%	12.37%		-14.23%
051	電子計算機・同付属装置	民間消費支出	101,725	272,032	167.42%	1,342,922	393.66%	49.25%	1220.15%
		輸出	1,764,467	1,990,324	12.80%	2,578,056	29.53%	10.73%	46.11%
		国内生産額	4,903,192	5,565,852	13.51%	7,453,468	33.91%	15.14%	52.01%
		輸出比率	35.99%	35.76%	-0.63%	34.59%	-3.27%		-3.88%
052	通信機械	民間消費支出	65,291	384,182	488.41%	778,138	102.54%	18.12%	1091.80%
		輸出	579,234	415,817	-28.21%	480,954	15.66%	1.19%	-16.97%
		国内生産額	2,797,382	3,244,097	15.97%	5,495,750	69.41%	18.06%	96.46%
		輸出比率	20.71%	12.82%	-38.10%	8.75%	-31.72%		-57.74%
053	電子応用装置・電気計測器	民間消費支出	0	840	-	0	-	-0.04%	-
		輸出	527,997	695,207	31.67%	1,236,557	77.87%	9.89%	134.20%
		国内生産額	3,238,445	2,982,582	-7.90%	3,686,678	23.61%	5.65%	13.84%
		輸出比率	16.30%	23.31%	42.96%	33.54%	43.90%		105.72%
054	半導体素子・集積回路	民間消費支出	0	0	-	0	-	0.00%	-
		輸出	634,670	1,748,732	175.53%	3,653,886	108.94%	34.80%	475.71%
		国内生産額	1,883,810	3,262,576	73.19%	6,256,723	91.77%	24.01%	232.13%
		輸出比率	33.69%	53.60%	59.09%	58.40%	8.95%		73.34%
055	電子部品	民間消費支出	124,630	113,630	-8.83%	107,804	-5.13%	-0.27%	-13.50%
		輸出	816,572	1,358,226	66.33%	2,499,974	84.06%	20.85%	206.15%
		国内生産額	5,593,732	7,491,194	33.92%	11,556,616	54.27%	32.61%	106.60%
		輸出比率	14.60%	18.13%	24.20%	21.63%	19.31%		48.19%
056	重電機器	民間消費支出	0	0	-	0	-	0.00%	-
		輸出	1,070,018	1,306,716	22.12%	1,460,278	11.75%	2.80%	36.47%
		国内生産額	5,892,447	5,730,325	-2.75%	5,001,374	-12.72%	-5.85%	-15.12%
		輸出比率	18.16%	22.80%	25.58%	29.20%	28.04%		60.79%
057	その他の電気機器	民間消費支出	294,240	407,102	38.36%	478,169	17.46%	3.27%	62.51%
		輸出	925,065	1,287,456	39.17%	2,011,561	56.24%	13.23%	117.45%
		国内生産額	5,829,913	5,942,525	1.93%	6,428,590	8.18%	3.90%	10.27%
		輸出比率	15.87%	21.67%	36.54%	31.29%	44.43%		97.20%
電気機械計		民間消費支出	3,832,346	5,409,453	41.15%	7,583,653	40.19%	100.00%	97.89%
		輸出	8,141,648	10,178,689	25.02%	15,653,829	53.79%	100.00%	92.27%
		国内生産額	36,931,329	40,934,731	10.84%	53,402,802	30.46%	100.00%	44.60%
		輸出比率	22.05%	24.87%	12.79%	29.31%	17.88%		32.97%

(出典)「1990-95-2000年接続産業連関表」より作成。

は、通信機器や電子計算機を含めた民生用製品の輸出比率が低下したのに対して、重電・電機計測器などの設備投資用機械や電子部品など中間財が輸出の主軸となった。

本節での考察を通して、国内消費向け消費手段（A）生産と国内消費の動向、さらには「経済大国」日本に特有な輸出依存的再生産構造の変容過程が明らかになった。

1980年代半ば以降、消費者物価指数を上回る実収入成長率により実質家計所得の増大が続く中、各種機械産業での部品・材料価格低下などによる生産性上昇にも促されて、電気機械、自動車、住宅など耐久消費財を中心に国内消費需要が拡大した³⁷⁾。このような国内消費の拡大は、実質家計所得の増加傾向が続いた90年代前半まで見られ、自動車や民生用電機製品の販路における輸出依存度が低下する一方で国内消費需要への依存が深まった。しかしながら、90年代後半に家計所得が実質・名目ともに減退すると、不況下での消費手段（A）構成比の低下を招くほどの「消費不況」をもたらした。しかも、家計所得の減少

表20. 輸送機械製品の国内消費と輸出の推移（2000年価格実質値）

単位：百万円

部門 コード	統合中分類部門		1990年実質	1995年実質	90→95年 伸び率	2000年	95→00年 伸び率	90→00年 伸び率
058 乗用車	民間消費支出 輸出 国内生産額 輸出比率	民間消費支出	4,770,327	4,930,875	3.37%	4,273,518	-13.33%	-10.41%
		輸出	5,442,659	3,336,478	-38.70%	5,455,540	63.51%	0.24%
		国内生産額	12,087,526	10,183,710	-15.75%	12,180,299	19.61%	0.77%
		輸出比率	45.03%	32.76%	-27.24%	44.79%	36.71%	-0.53%
059 その他の自動車	民間消費支出 輸出 国内生産額 輸出比率	民間消費支出	479,843	874,042	82.15%	549,685	-37.11%	14.56%
		輸出	3,749,665	3,980,526	6.16%	4,013,171	0.82%	7.03%
		国内生産額	25,941,412	25,608,140	-1.28%	25,095,808	-2.00%	-3.26%
		輸出比率	14.45%	15.54%	7.54%	15.99%	2.88%	10.63%
060 船舶・同修理	民間消費支出 輸出 国内生産額 輸出比率	民間消費支出	102,462	47,049	-54.08%	18,920	-59.79%	-81.53%
		輸出	1,177,663	1,138,766	-3.30%	1,255,876	10.28%	6.64%
		国内生産額	2,578,750	2,203,184	-14.56%	2,160,219	-1.95%	-16.23%
		輸出比率	45.67%	51.69%	13.18%	58.14%	12.48%	27.30%
061 その他の輸送機械・同修理	民間消費支出 輸出 国内生産額 輸出比率	民間消費支出	113,296	134,890	19.06%	114,890	-14.83%	1.41%
		輸出	495,485	396,886	-19.90%	646,126	62.80%	30.40%
		国内生産額	3,397,253	2,874,363	-15.39%	3,231,146	12.41%	-4.89%
		輸出比率	14.58%	13.81%	-5.33%	20.00%	44.82%	37.11%
輸送機械計	民間消費支出 輸出 国内生産額 輸出比率	民間消費支出	5,465,928	5,986,856	9.53%	4,957,013	-17.20%	-9.31%
		輸出	10,865,472	8,852,656	-18.52%	11,370,713	28.44%	4.65%
		国内生産額	44,004,941	40,869,397	-7.13%	42,667,472	4.40%	-3.04%
		輸出比率	24.69%	21.66%	-12.27%	26.65%	23.03%	7.93%

(出典)「1990-95-2000年接続産業連関表」より作成。

とともに安価な輸入品の消費が拡大し、衣料・繊維製品を中心に国内消費向け軽工業の生産が著しく減退した。このように、80年代後半に拡大した国内消費市場が90年代末の著しい家計所得の減退に直面する中で、安価な海外製品の購入によって消費生活の物質的享受の維持がはかられたところに、いわゆる「デフレ経済」の要因を把握することができよう。他方、こうした国内消費市場の収縮に伴って、日本の再生産構造は再び輸出依存的展開を示すようになった。ただし、輸出依存的成長を遂げたのは、電子部品や設備投資用電機製品など電機産業の一部と自動車産業に絞り込まれたことも鮮明になった。

第4節. 分配関係と雇用・賃金の動向

前節の考察では、1980年代から90年代前半に輸出が停滞する中で、国内消費が相対的に拡大したこと、90年代後半には家計所得の減退が国内消費需要の収縮を招き、再生産構造の輸出依存性が再び深化したことが明らかになった。そこで本節では、こうした再生産構造の変容と相互規定的関係にある分配関係と雇用、賃金の動向について考察しよう。

1. 費用構成および分配関係

1975年以降00年まで5年ごとの産業連関表の投入構成から推計した表21は、投入総額に占める各費用項目の構成比を表している。表21では、産業連関表の内生部門全体を示す「産業計」とともに、生産的部門と不生産的部門、また生産的部門のうち一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械から成る「機械産業計」について、費用構成および分配関係の動向を示している³⁸⁾。これらの検討を通じて、日本経済における分配関係の長期的動向を

表21. 費用構成および分配関係の推移

単位：%

	産業計						生産的部門計					
	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
原材料費 R+mR	46.20%	41.05%	38.71%	34.21%	31.87%	33.08%	59.37%	53.29%	50.86%	45.59%	43.20%	45.09%
流通費 Pz+mPz	7.36%	12.75%	14.37%	16.33%	18.06%	17.26%	5.52%	11.73%	13.49%	15.23%	17.47%	16.24%
追加固定資本 mF	3.50%	3.47%	2.45%	3.65%	0.88%	0.35%	3.03%	3.35%	2.81%	3.87%	2.84%	2.80%
労賃 V+mV	26.80%	24.52%	24.32%	25.00%	27.17%	27.06%	20.96%	18.79%	18.37%	18.59%	20.49%	20.23%
資本金家所得 mk	13.90%	15.80%	17.11%	17.52%	18.27%	18.21%	9.13%	10.52%	11.13%	13.52%	11.97%	11.08%
納税額 mT	2.24%	2.42%	3.03%	3.28%	3.74%	4.03%	2.00%	2.33%	3.35%	3.21%	4.02%	4.57%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

	機械産業計						不生産的部門計					
	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
原材料費 R+mR	59.25%	55.82%	53.82%	53.16%	54.73%	56.16%	18.07%	17.86%	18.10%	16.73%	16.99%	18.65%
流通費 Pz+mPz	6.38%	12.95%	15.27%	15.92%	17.01%	16.68%	11.30%	14.67%	15.87%	18.03%	18.83%	18.50%
追加固定資本 mF	0.14%	1.37%	2.56%	3.08%	0.45%	0.95%	4.49%	3.71%	1.85%	3.33%	-1.70%	-2.59%
労賃 V+mV	22.33%	17.58%	14.45%	13.64%	15.76%	16.19%	39.27%	35.38%	34.41%	34.86%	35.94%	35.28%
資本金家所得 mk	9.79%	9.94%	11.24%	12.70%	10.45%	8.33%	24.09%	25.79%	27.27%	23.66%	26.55%	26.78%
納税額 mT	2.11%	2.34%	2.67%	1.49%	1.60%	1.70%	2.77%	2.58%	2.49%	3.40%	3.38%	3.39%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(出典) 各年の「産業連関表」「固定資本マトリックス」「雇用表」および「法人企業統計年報」より作成。

(注) 1. 「原材料費」には追加的流動不変資本 (mR) 部分を含む。

2. 「流通費」には追加的流通費 (mPz) 部分を含む。

3. 「追加固定資本」は、各産業における固定資本形成額から固定資本減耗額を控除したものを示す。

「不生産的部門計」では、1995年の固定資本形成額が固定資本減耗額を下回ったことを示す。

4. 「労賃」には個人企業の営業余剰のうち労賃相当額を含む。

5. 「資本金家所得」には法人企業の役員賃金・賞与を含む。

6. 「納税額」は産業連関表に示された「間接税-補助金」額。

概観しよう。

表21の産業計での費用構成において、原材料費は1975年の46.20%から減少を続けて95年には31.87%まで低下した後、00年に33.08%と若干上昇している。ただし、機械産業計での原材料費構成比は、80年代後半には微減で、90年代前半には増加に転じている。円高が急進した85年から95年にかけての急速な減少は、円高で輸入資源価格が全般的に低下した一方、国内関連・下請け企業からの部品調達の比重の大きい機械産業で原材料価格が相対的に上昇したことを反映しているものと考えられる。これに対して流通費の構成比はいずれも95年まで増大が続いているが、表7で検討したように、商業や住宅賃貸料への支出の増加とともに、物品賃貸サービスへの投入に示されたりリース・レンタル、また「その他の対事業所サービス」への投入に示される人材派遣や業務請負など、設備投資・雇用両面でのアウトソーシングの進展を示すものと思われる。

表21の追加固定資本形成は、各年の固定資本形成額から固定資本減耗額を控除した額が投入総額に占める構成比を示し、その増減には資本蓄積の増進と停滞とが反映されるものと捉えられる。産業計での追加固定資本形成の構成比は1975年3.50%→80年3.47%→85年2.45%→90年3.65%と推移した後に95年0.88%、00年0.35%と縮小し、80年代までの成長軌道が90年代不況で停滞に転じたことが鮮明である。なお、生産的部門での追加固定資本形成の構成比は95年2.84%・00年2.80%と水準を維持している一方で、機械産業計では両年で0.45%・0.95%、不生産的部門では両年で-1.70%・-2.59%と落ち込んでいる。このように、90年代不況下には、80年代までの輸出依存の成長の主軸をなした機械産業での投資の停滞、また不生産的部門での純投資の減退が、日本経済総体としての蓄積の減衰を主

導したものと理解できる。

労賃の構成比は、産業計で1975年26.80%→80年24.52%→85年24.32%と低下した中で、機械産業計では同時期に22.33%→17.58%→14.45%と大きく減少しており、電機・自動車産業を中心とした「減量経営」による雇用・労賃の抑制を反映している³⁹⁾。その後、労賃の構成比は産業計で85年24.32%→90年25.00%→95年27.17%→00年27.06%と増加傾向に転じているが、機械産業計では85年14.45%から90年13.64%まで低下した後に増加に転じ、95年15.76%、00年16.19%と上昇を続けている⁴⁰⁾。輸出産業としての機械産業でのこうした動向は、80年代後半の円高下で「減量経営」の継続により労賃コスト削減を進めたこと、しかしながら90年代不況下には国内生産額の減退に伴って労賃コストが相対的に高まったことを示すものと考えられる。これに対して資本家所得の構成比は、産業計では75年から85年にかけて大きく増加した後も増加を続け、90年代不況下でも増加傾向にある。上記のように、80年代後半から90年代不況下に労賃部分の構成比が高まったものの、これによって総体としての資本家所得部分の圧縮が生じるまでには至っていない。ただし、表21を産業別に検討すると、90年代不況下で資本家所得部分の構成比が高まったのは不生産的部門に限られている。他方、機械産業計および生産的部門では資本家所得の構成比が90年代に減少しており、これら輸出産業では円高等の国際環境の変化の下、80年代のような国際競争力の維持が困難になっていたことを示すものと思われる。

2. 雇用・賃金の動向

次に、以上のような分配関係の推移に関して、労賃部分の動向を規定する雇用・賃金の動向について考察しよう。表21と同様の方法で産業連関表から推計した労賃総額を産業別に示した表22によると、産業計での労賃総額が1980年代後半には32.97%と増加していたものの、90年代前半には12.36%増に減速し、90年代後半には0.16%増と微増にとどまっている。ここでは表22に示した労賃総額の産業別推移とともに、産業連関表の付帯表である「雇用表」から雇用・賃金と国内生産額の動向を対比した表23～25を検討しよう。

(1) 1980年代後半の雇用・賃金動向

表22で労賃総額は、1985年から90年にかけて産業計で32.97%増加しているが、産業別寄与率では不生産的部門が62.46%を占め、そのうち商業が19.98%、公共サービスが14.21%、対事業所サービスが12.29%、対個人サービスが11.07%と高い。一方で、生産的部門の中では建設業の寄与率が13.56%、機械産業計が7.47%と高くなっている。

1980年代後半の産業別雇用・賃金の動向を労賃総額・国内生産額の推移と対比した表23では、この間に労賃総額の増加した不生産的部門と機械産業・建設業とで異なった傾向が看取できる。自動車以外の機械産業と建設業では、国内生産額の拡大に比して労賃拡大が抑制されている。この間に1人当たり常用雇用者賃金額が約325万円から約432万円に32.71%も増加した建設業の場合、従業者総数は約574万人から約651万人に13.38%伸びて労賃総額が49.48%も増大しているが、バブル下の不動産等建設投資の拡大⁴¹⁾に伴って国内生産額がこれをさらに上回る59.44%もの拡大を示している。他方、この間に国内生産額が37.89%拡大した自動車産業では、1人当たり常用雇用者賃金額は約403万円から約461万円へ14.55%の増加にとどまったものの、従業者総数が約67万人から約88万人へ増大した

表22. 労賃総額 (V+mV) の産業別推移

単位：百万円

	1985年	1990年	増加率	寄与率	1995年	増加率	寄与率	2000年	増加率	寄与率
産業計	155,978,256	207,400,687	32.97%	100.00%	233,044,690	12.36%	100.00%	233,427,182	0.16%	100.00%
生産的部門	74,127,137	93,433,490	26.04%	37.54%	99,816,636	6.83%	24.89%	95,199,139	-4.63%	-1207.21%
農林水産業	6,645,778	7,235,114	8.87%	1.15%	5,701,539	-21.20%	-5.98%	6,524,167	14.43%	215.07%
鉱業	365,604	325,580	-10.95%	-0.08%	234,316	-28.03%	-0.36%	171,620	-26.76%	-16.39%
軽工業	10,312,809	12,118,352	17.51%	3.51%	12,006,233	-0.93%	-0.44%	10,802,473	-10.03%	-314.71%
食品	3,258,374	3,988,847	22.42%	1.42%	4,493,635	12.65%	1.97%	4,209,814	-6.32%	-74.20%
繊維	2,638,204	2,303,310	-12.69%	-0.65%	1,827,854	-20.64%	-1.85%	1,242,971	-32.00%	-152.91%
木・紙製品	2,189,551	2,963,665	35.35%	1.51%	2,779,068	-6.23%	-0.72%	2,428,483	-12.62%	-91.66%
出版・印刷	2,226,679	2,862,530	28.56%	1.24%	2,905,676	1.51%	0.17%	2,921,205	0.53%	4.06%
化学・窯業・土石	5,439,145	6,913,965	27.11%	2.87%	7,526,880	8.86%	2.39%	6,851,025	-8.98%	-176.70%
化学	3,973,655	5,019,625	26.32%	2.03%	5,604,845	11.66%	2.28%	5,165,579	-7.84%	-114.84%
窯業・土石	1,465,490	1,894,341	29.26%	0.83%	1,922,035	1.46%	0.11%	1,685,446	-12.31%	-61.85%
金属	5,272,599	6,684,767	26.78%	2.75%	6,599,220	-1.28%	-0.33%	5,870,156	-11.05%	-190.61%
鉄鋼	1,847,167	2,237,923	21.15%	0.76%	2,311,981	3.31%	0.29%	1,887,068	-18.38%	-111.09%
非鉄金属	618,555	799,694	29.28%	0.35%	804,141	0.56%	0.02%	853,028	6.08%	12.78%
金属製品	2,806,877	3,647,149	29.94%	1.63%	3,483,099	-4.50%	-0.64%	3,130,060	-10.14%	-92.30%
機械産業計	13,937,649	17,779,635	27.57%	7.47%	18,783,714	5.65%	3.92%	20,038,773	6.68%	328.13%
一般機械	3,890,535	5,164,000	32.73%	2.48%	4,826,638	-6.53%	-1.32%	5,169,942	7.11%	89.75%
電気機械	5,196,817	6,651,228	27.99%	2.83%	7,886,901	18.58%	4.82%	8,377,273	6.22%	128.20%
自動車	2,884,844	4,031,173	39.74%	2.23%	4,225,277	4.82%	0.76%	4,491,299	6.30%	69.55%
その他の輸送機械・同修理	1,143,086	936,449	-18.08%	-0.40%	1,011,374	8.00%	0.29%	1,094,491	8.22%	21.73%
精密機械	822,366	996,786	21.21%	0.34%	833,523	-16.38%	-0.64%	905,768	8.67%	18.89%
その他の製造業	1,117,780	1,480,779	32.47%	0.71%	1,395,013	-5.79%	-0.33%	1,375,046	-1.43%	-5.22%
建設	14,093,752	21,067,301	49.48%	13.56%	24,890,808	18.15%	14.91%	21,647,797	-13.03%	-847.86%
電力・ガス・水道	3,209,146	3,843,236	19.76%	1.23%	4,134,838	7.59%	1.14%	4,300,205	4.00%	43.23%
運輸	10,852,323	12,165,674	12.10%	2.55%	14,581,635	19.86%	9.42%	12,860,993	-11.80%	-449.85%
通信・放送	2,880,553	3,819,087	32.58%	1.83%	3,962,440	3.75%	0.56%	4,756,884	20.05%	207.70%
不生産的部門	81,851,119	113,967,196	39.24%	62.46%	133,228,053	16.90%	75.11%	138,228,043	3.75%	1307.21%
流通部門	43,432,273	64,481,246	48.46%	40.93%	74,430,576	15.43%	38.80%	73,799,727	-0.85%	-164.93%
商業	24,043,231	34,319,871	42.74%	19.98%	40,667,369	18.50%	24.75%	37,519,219	-7.74%	-823.06%
金融・保険	8,697,908	12,487,291	43.57%	7.37%	13,014,141	4.22%	2.05%	11,844,665	-8.99%	-305.75%
不動産	1,270,943	1,933,677	52.14%	1.29%	1,999,957	3.43%	0.26%	1,979,511	-1.02%	-5.35%
対事業所サービス	9,420,191	15,740,407	67.09%	12.29%	18,749,109	19.11%	11.73%	22,456,332	19.77%	969.23%
サービス部門	36,490,591	49,485,950	35.61%	25.27%	58,797,477	18.82%	36.31%	64,428,317	9.58%	1472.14%
公共サービス	26,310,120	33,615,358	27.77%	14.21%	41,345,799	23.00%	30.15%	47,409,118	14.66%	1585.21%
対個人サービス	10,180,471	15,870,592	55.89%	11.07%	17,451,678	9.96%	6.17%	17,019,199	-2.48%	-113.07%

(出典) 各年の産業連関表より作成。

ため、労賃総額が39.74%も拡大している⁴²⁾。

不生産的部門では、商業での賃金水準、公共サービスでの従業者数を除いて、各部門で従業者数・賃金水準ともに大きく拡大しており、いずれも労賃総額が国内生産額の伸びを上回っていることに注目される。ただし、1人当たり常用雇用者賃金額の低い商業および対事業所サービスで従業者数が26.33%および32.80%と大きく拡大している一方、賃金水準が比較的高い金融・保険、不動産、公共サービスでは従業員数の伸びは小さいが賃金の上昇が顕著である。前者の低賃金産業での従業者数増大と、後者の比較的高賃金水準の高い産業で更なる賃金水準の上昇という2つの動向が相俟って、1980年代後半における不生産的部門の労賃総額の顕著な増大につながったことが分かる⁴³⁾。

表23. 産業別の雇用・賃金動向（1980年代後半）

単位：人、百万円

	年	従業者総数	個人業種・ 家族従業者	有給役員	雇用人	常用雇用人	臨時・日雇	1人当たり 常用雇用人 賃金額	労賃総額 V+mV	国内生産額
産業計	85	60,675,801	14,487,783	2,858,417	43,329,601	39,187,337	4,142,264	3.408	155,978,256	676,698,419
	90	65,936,231	14,227,919	3,756,643	47,951,669	43,008,396	4,943,273	4.081	207,400,687	867,085,128
	85→90 増加数	5,260,430	-259,864	898,226	4,622,068	3,821,059	801,009	673	51,422,431	190,386,709
85→90 増加率	8.67%	-1.79%	31.42%	10.67%	9.75%	19.34%	19.75%	32.97%	28.13%	
化学・窯業・土石	85	1,663,508	132,795	75,531	1,455,182	1,388,896	66,286	3.755	5,439,145	47,450,903
	90	1,755,738	111,211	108,490	1,536,037	1,461,778	74,259	4.395	6,913,965	47,723,861
	85→90 増加率	5.54%	-16.25%	43.64%	5.56%	5.25%	12.03%	17.07%	27.11%	0.58%
金属	85	1,598,778	187,946	94,143	1,316,689	1,254,202	62,487	3.595	5,272,599	45,090,457
	90	1,780,456	223,656	63,585	1,493,215	1,416,372	76,843	4.362	6,684,767	51,059,221
	85→90 増加率	11.36%	19.00%	-32.46%	13.41%	12.93%	22.97%	21.34%	26.78%	13.24%
機械産業計	85	4,089,518	211,484	148,956	3,729,078	3,589,867	139,211	3.507	13,937,649	98,870,565
	90	4,660,206	158,970	210,616	4,290,620	4,115,347	175,273	4.032	17,779,635	132,079,025
	85→90 増加率	13.95%	-24.83%	41.39%	15.06%	14.64%	25.90%	14.96%	27.57%	33.59%
うち一般機械	85	1,140,982	64,158	62,526	1,014,298	982,276	32,022	3.715	3,890,535	23,101,396
	90	1,321,253	63,030	98,533	1,159,690	1,115,573	44,117	4.400	5,164,000	31,839,021
	85→90 増加率	15.80%	-1.76%	57.59%	14.33%	13.57%	37.77%	18.45%	32.73%	37.82%
うち電気機械	85	1,714,543	101,743	49,383	1,563,417	1,489,582	73,835	3.120	5,196,817	37,789,119
	90	1,964,910	53,660	62,852	1,848,398	1,771,612	76,786	3.513	6,651,228	50,775,648
	85→90 増加率	14.60%	-47.26%	27.27%	18.23%	18.93%	4.00%	12.60%	27.99%	34.37%
うち自動車	85	670,201	14,086	14,933	641,182	624,315	16,867	4.028	2,884,844	28,842,129
	90	884,388	17,256	26,339	840,793	805,120	35,673	4.614	4,031,173	39,769,617
	85→90 増加率	31.96%	22.50%	76.38%	31.13%	28.96%	111.50%	14.55%	39.74%	37.89%
建設	85	5,740,933	1,190,244	407,443	4,143,246	3,585,970	557,276	3.253	14,093,752	55,946,453
	90	6,509,053	1,367,371	603,799	4,537,883	3,912,113	625,770	4.317	21,067,301	89,198,944
	85→90 増加率	13.38%	14.88%	48.19%	9.52%	9.09%	12.29%	32.71%	49.48%	59.44%
商業	85	10,703,027	2,173,405	821,221	7,708,401	6,801,910	906,491	3.122	24,043,231	61,211,784
	90	13,520,643	2,531,798	1,268,505	9,720,340	8,596,580	1,123,760	3.344	34,319,871	82,471,693
	85→90 増加率	26.33%	16.49%	54.47%	26.10%	26.38%	23.97%	7.11%	42.74%	34.73%
金融・保険	85	1,926,130	24,320	41,673	1,860,137	1,838,066	22,071	4.268	8,697,908	25,261,171
	90	2,180,598	55,880	53,647	2,071,071	2,009,066	62,005	5.252	12,487,291	34,409,394
	85→90 増加率	13.21%	129.77%	28.73%	11.34%	9.30%	180.93%	23.06%	43.57%	36.21%
不動産	85	579,474	104,966	138,190	336,318	309,396	26,922	3.632	1,270,943	36,362,803
	90	679,933	140,180	135,656	404,097	371,595	32,502	4.614	1,933,677	48,215,214
	85→90 増加率	17.34%	33.55%	-1.83%	20.15%	20.10%	20.73%	27.03%	52.14%	32.59%
対事業所サービス	85	3,475,235	643,611	211,192	2,620,432	2,390,402	230,030	3.301	9,420,191	33,813,773
	90	4,615,245	781,270	312,930	3,521,045	3,035,565	485,480	3.986	15,740,407	53,576,761
	85→90 増加率	32.80%	21.39%	48.17%	34.37%	26.99%	111.05%	20.76%	67.09%	58.45%
公共サービス	85	7,684,762	259,854	171,386	7,253,522	6,906,620	346,902	4.102	26,310,120	63,251,512
	90	7,929,827	461,137	168,893	7,299,797	6,917,055	382,742	5.108	33,615,358	78,983,520
	85→90 増加率	3.19%	77.46%	-1.45%	0.64%	0.15%	10.33%	24.52%	27.77%	24.87%
対個人サービス	85	6,218,599	1,767,945	246,005	4,204,649	3,152,429	1,052,220	2.337	10,180,471	35,447,730
	90	6,685,101	2,169,584	267,103	4,248,414	3,100,621	1,147,793	3.079	15,870,592	48,183,782
	85→90 増加率	7.50%	22.72%	8.58%	1.04%	-1.64%	9.08%	31.75%	55.89%	35.93%

(出典) 各年の「雇用表」および「1985-90-95年接続産業連関表」より作成。

(2) 1990年代前半の雇用・賃金動向

バブル崩壊から不況に陥った1990年代前半における雇用・賃金動向を検討しよう。表21に示した分配関係ではこの間に労賃部分の構成比が高まっているが、表22で産業計での労賃総額は12.36%増である。労賃総額の増大に対する産業別寄与率では、80年代後半と同様に不生産的部門が75.11%、建設業が14.91%と高い。他方、繊維や金属製品、一般機械、精密機械など、生産的部門の中には労賃総額が減少に転じた産業も見られる。

表24. 産業別の雇用・賃金動向（1990年代前半）

単位：人、百万円

		従業者総数	個人業主・ 家族従業者	有給役員	雇用人	常用雇用人	臨時・日雇	1人当たり 常用雇用人 賃金額	労賃総額 V+mV	国内生産額
産業計	90	65,936,231	14,227,919	3,756,643	47,951,669	43,008,396	4,943,273	4.081	207,400,687	867,085,128
	95	67,376,789	12,328,429	3,901,453	51,146,907	46,372,775	4,774,132	4.408	233,044,690	927,884,325
	90→95 増加数	1,440,558	-1,899,490	144,810	3,195,238	3,364,379	-169,141	327	25,644,003	60,799,197
90→95 増加率	2.18%	-13.35%	3.85%	6.66%	7.82%	-3.42%	8.01%	12.36%	7.01%	
軽工業	90	5,054,345	651,730	339,443	4,063,172	3,715,321	347,851	3.030	12,118,352	84,180,486
	95	4,432,580	504,951	308,970	3,618,659	3,255,993	362,666	3.343	12,006,233	80,021,247
	90→95 増加率	-12.30%	-22.52%	-8.98%	-10.94%	-12.36%	4.26%	10.30%	-0.93%	-4.94%
化学・窯業・土石	90	1,755,738	111,211	108,490	1,536,037	1,461,778	74,259	4.395	6,913,965	47,723,861
	95	1,734,700	95,634	105,523	1,533,543	1,428,158	105,385	4.713	7,526,880	45,967,091
	90→95 増加率	-1.20%	-14.01%	-2.73%	-0.16%	-2.30%	41.92%	7.23%	8.86%	-3.68%
金属	90	1,780,456	223,656	63,585	1,493,215	1,416,372	76,843	4.362	6,684,767	51,059,221
	95	1,584,029	182,227	96,821	1,304,981	1,220,220	84,761	4.543	6,599,220	42,144,127
	90→95 増加率	-11.03%	-18.52%	52.27%	-12.61%	-13.85%	10.30%	4.16%	-1.28%	-17.46%
機械産業計	90	4,660,206	158,970	210,616	4,290,620	4,115,347	175,273	4.032	17,779,635	132,079,025
	95	4,465,162	152,904	212,199	4,100,059	3,768,368	331,691	4.454	18,783,714	124,527,025
	90→95 増加率	-4.19%	-3.82%	0.75%	-4.44%	-8.43%	89.24%	10.47%	5.65%	-5.72%
うち一般機械	90	1,321,253	63,030	98,533	1,159,690	1,115,573	44,117	4.400	5,164,000	31,839,021
	95	1,146,319	52,977	96,319	997,023	925,140	71,883	4.697	4,826,638	28,475,033
	90→95 増加率	-13.24%	-15.95%	-2.25%	-14.03%	-17.07%	62.94%	6.75%	-6.53%	-10.57%
うち電気機械	90	1,964,910	53,660	62,852	1,848,398	1,771,612	76,786	3.513	6,651,228	50,775,648
	95	2,034,171	59,016	70,707	1,904,448	1,739,238	165,210	4.047	7,886,901	50,385,454
	90→95 増加率	3.52%	9.98%	12.50%	3.03%	-1.83%	115.16%	15.18%	18.58%	-0.77%
うち自動車	90	884,388	17,256	26,339	840,793	805,120	35,673	4.614	4,031,173	39,769,617
	95	867,573	19,035	25,657	822,881	761,052	61,829	5.006	4,225,277	36,964,027
	90→95 増加率	-1.90%	10.31%	-2.59%	-2.13%	-5.47%	73.32%	8.50%	4.82%	-7.05%
建設	90	6,509,053	1,367,371	603,799	4,537,883	3,912,113	625,770	4.317	21,067,301	89,198,944
	95	7,046,117	1,518,145	651,061	4,876,911	4,471,781	405,130	4.477	24,890,808	88,149,287
	90→95 増加率	8.25%	11.03%	7.83%	7.47%	14.31%	-35.26%	3.71%	18.15%	-1.18%
商業	90	13,520,643	2,531,798	1,268,505	9,720,340	8,596,580	1,123,760	3.344	34,319,871	82,471,693
	95	13,949,188	2,023,702	1,248,326	10,677,160	9,727,633	949,527	3.705	40,667,369	102,321,555
	90→95 増加率	3.17%	-20.07%	-1.59%	9.84%	13.16%	-15.50%	10.80%	18.50%	24.07%
金融・保険	90	2,180,598	55,880	53,647	2,071,071	2,009,066	62,005	5.252	12,487,291	34,409,394
	95	2,096,325	28,303	59,120	2,008,902	1,969,710	39,192	5.724	13,014,141	36,334,562
	90→95 増加率	-3.86%	-49.35%	10.20%	-3.00%	-1.96%	-36.79%	8.99%	4.22%	5.59%
不動産	90	679,933	140,180	135,656	404,097	371,595	32,502	4.614	1,933,677	48,215,214
	95	683,186	201,291	138,844	343,051	321,930	21,121	4.715	1,999,957	64,185,198
	90→95 増加率	0.48%	43.59%	2.35%	-15.11%	-13.37%	-35.02%	2.19%	3.43%	33.12%
対事業所サービス	90	4,615,245	781,270	312,930	3,521,045	3,035,565	485,480	3.986	15,740,407	53,576,761
	95	4,983,181	690,317	334,927	3,957,937	3,569,845	388,092	4.165	18,749,109	62,691,269
	90→95 増加率	7.97%	-11.64%	7.03%	12.41%	17.60%	-20.06%	4.48%	19.11%	17.01%
公共サービス	90	7,929,827	461,137	168,893	7,299,797	6,917,055	382,742	5.108	33,615,358	78,983,520
	95	9,277,019	305,321	176,385	8,795,313	8,392,459	402,854	5.609	41,345,799	100,352,064
	90→95 増加率	16.99%	-33.79%	4.44%	20.49%	21.33%	5.25%	9.80%	23.00%	27.05%
対個人サービス	90	6,685,101	2,169,584	267,103	4,248,414	3,100,621	1,147,793	3.079	15,870,592	48,183,782
	95	7,296,123	2,082,194	320,250	4,893,679	3,569,331	1,324,348	3.230	17,451,678	54,173,255
	90→95 増加率	9.14%	-4.03%	19.90%	15.19%	15.12%	15.38%	4.90%	9.96%	12.43%

(出典) 表24と同じ。

次に、1990年代前半における産業別の賃金・雇用動向を国内生産額の推移と対比させた表24を検討しよう。表22でこの間に労賃総額が増加していた不生産的部門のうち、賃金水準の低い商業および対事業所サービスで従業者数・賃金とも増加している一方で、賃金水準の高い金融・保険では従業者数がこの間に3.86%減少し、不動産の従業者数もほぼ横ば

いである。金融・保険に次いで賃金水準の高い公共サービスでは、1人当たり常用雇用者賃金が9.80%増、従業者数が16.99%増とともに増加し、医療・介護分野での雇用拡大を示しているが、労賃総額は23.00%増とこの間の国内生産額の27.05%の伸びを下回っている。このように、先に検討した80年代後半とは異なり、不生産的部門では対事業所サービスを除いて労賃総額の伸びが各部門の国内生産額の増加率を下回り、労賃抑制が進んだことを示している。なお、90年代前半におけるこうした労賃抑制が、表21で明らかになった、不況下における不生産的部門での資本家所得の増加を可能にした要因であると理解できる。さらに不生産的部門における労働力の内部構成を見ると、商業や金融・保険、公共サービス、対個人サービスなどを中心に個人業主・家族従業者数が顕著に減少しており、不況下での中小・零細企業の経営悪化を反映しているものと考えられる。

表24に示した生産的部門の中では、1990年代前半の労賃総額の伸びが国内生産額の増加率を上回っている場合が多い。労賃総額が18.15%増加した建設業の国内生産額は1.18%縮小している。同様に労賃総額が4.82%増加した自動車産業の国内生産額は7.05%減少し、機械産業計でも労賃総額5.65%増・国内生産額5.72%減となっている。このほか、軽工業や化学・窯業・土石、金属でも同様の傾向が見られる。とりわけ80年代まで輸出依存の成長の主軸だった機械諸産業では、90年代前半に国内生産額が減少に転じ、これに応じて従業者総数も減少しているが、1人当たり常用雇用者賃金額の増加を主因に労賃総額は増加している。こうした生産的部門、なかんずく輸出産業としての機械産業における国内生産額を上回る労賃総額の増大が、表21の分配関係における労賃部分の構成比の拡大による資本家所得部分の圧縮、すなわち輸出企業にとっての国際競争力低下の要因と見做されたものと考えられる。表24で一般機械、自動車など機械産業の労働力の内部構成を見ると、常用雇用が減少する一方で臨時・日雇が大きく拡大しており、賃金抑制の進みにくい正規雇用に臨時・日雇で置き換える動きが進んだものと捉えられる⁴⁴⁾。他方、90年代前半に国内生産額が1.18%減少した建設業では、常用雇用や個人業主・家族従業者を中心に従業者総数はこの間に約54万人・8.25%増加しており、不況下での雇用確保の役割を果たしたものと理解できる。

(3) 1990年代後半の雇用・賃金動向

表22では1990年代後半、労賃総額は0.16%増とほぼ横ばいであるが、このうち不生産的部門では3.75%増大したが、生産的部門では4.63%減少している。生産的部門のうち電機、自動車を含む機械産業計での労賃総額はこの間に6.68%増加した一方で、不生産的部門のうち労賃総額が増加したのは対事業所サービスと公共サービスに限られる。なお、表21に示した分配関係はこの間、産業計では大きな変化が見られないものの、機械産業計で労賃の増加と資本家所得の減少が見られる。表23・24と同様に、90年代後半について雇用・賃金の動向と国内生産額の推移を対比した表25を用いて検討を進めよう。

表22および表25では1990年代後半、不生産的部門のうち商業、金融・保険、不動産、対個人サービスで労賃総額が減少している。表25で雇用・賃金の動向をみると、賃金水準の低い商業と対個人サービスでは従業者数が増加している一方で、1人当たり常用雇用者賃金額は低下している。さらにこれら部門の労働力構成では、90年代前半に引き続き個人業主・家族従業者数が減少しており、不況の長期化の下で中小・零細経営の苦境が続いた

表25. 産業別の雇用・賃金動向（1990年代後半）

単位：人、百万円

		従業者総数	個人業主・ 家族従業者	有給役員	雇用者	常用雇用	臨時・日雇	1人当たり 常用雇用者 賃金額	労賃総額 V+mV	国内生産額
産業計	95	67,348,535	12,328,201	3,899,565	51,120,769	46,347,889	4,772,880	4.408	233,044,690	925,711,192
	00	68,241,080	12,689,376	4,033,229	51,518,475	49,406,718	2,111,757	4.217	233,427,182	947,862,085
95→00 増加数		892,545	361,175	133,664	397,706	3,058,829	-2,661,123	-191	382,493	22,150,893
95→00 増加率		1.33%	2.93%	3.43%	0.78%	6.60%	-55.76%	-4.33%	0.16%	2.39%
軽工業	95	4,432,580	504,951	308,970	3,618,659	3,255,993	362,666	3.343	12,006,233	80,688,090
	00	3,541,523	401,044	286,246	2,854,233	2,777,773	76,460	3.570	10,802,473	72,905,296
95→00 増加率		-20.10%	-20.58%	-7.35%	-21.12%	-14.69%	-78.92%	6.80%	-10.03%	-9.65%
化学・窯業・土石	95	1,734,700	95,634	105,523	1,533,543	1,428,158	105,385	4.713	7,526,880	45,967,091
	00	1,472,539	73,119	73,704	1,325,716	1,295,160	30,556	4.966	6,851,025	47,454,940
95→00 増加率		-15.11%	-23.54%	-30.15%	-13.55%	-9.31%	-71.01%	5.37%	-8.98%	3.24%
金属	95	1,584,029	182,227	96,821	1,304,981	1,220,220	84,761	4.543	6,599,220	42,144,127
	00	1,365,777	113,059	128,586	1,124,132	1,112,857	11,275	4.627	5,870,156	36,749,690
95→00 増加率		-13.78%	-37.96%	32.81%	-13.86%	-8.80%	-86.70%	1.85%	-11.05%	-12.80%
機械産業計	95	4,465,162	152,904	212,199	4,100,059	3,768,368	331,691	4.454	18,783,714	124,667,194
	00	4,170,580	161,279	204,276	3,805,025	3,768,735	36,290	4.842	20,038,773	128,595,881
95→00 増加率		-6.60%	5.48%	-3.73%	-7.20%	0.01%	-89.06%	8.71%	6.68%	3.15%
うち一般機械	95	1,146,319	52,977	96,319	997,023	925,140	71,883	4.697	4,826,638	28,615,202
	00	1,163,579	48,131	90,319	1,025,129	1,014,791	10,338	4.873	5,169,942	28,586,673
95→00 増加率		1.51%	-9.15%	-6.23%	2.82%	9.69%	-85.62%	3.70%	7.11%	-0.10%
うち電気機械	95	2,034,171	59,016	70,707	1,904,448	1,739,238	165,210	4.047	7,886,901	50,385,454
	00	1,802,428	76,743	67,799	1,657,886	1,641,717	16,169	4.542	8,377,273	53,402,802
95→00 増加率		-11.39%	30.04%	-4.11%	-12.95%	-5.61%	-90.21%	12.24%	6.22%	5.99%
うち自動車	95	867,573	19,035	25,657	822,881	761,052	61,829	5.006	4,225,277	36,964,027
	00	776,198	12,457	23,624	740,117	733,738	6,379	5.521	4,491,299	37,276,107
95→00 増加率		-10.53%	-34.56%	-7.92%	-10.06%	-3.59%	-89.68%	10.29%	6.30%	0.84%
建設	95	7,046,117	1,518,145	651,061	4,876,911	4,471,781	405,130	4.477	24,890,808	88,149,287
	00	6,572,311	1,218,035	734,876	4,619,400	4,175,964	443,436	4.415	21,647,797	77,310,529
95→00 増加率		-6.72%	-19.77%	12.87%	-5.28%	-6.62%	9.46%	-1.38%	-13.03%	-12.30%
商業	95	13,949,188	2,023,702	1,248,326	10,677,160	9,727,633	949,527	3.705	40,667,369	98,148,972
	00	13,987,846	1,788,341	1,152,651	11,046,854	10,723,240	323,614	3.230	37,519,219	97,229,615
95→00 増加率		0.28%	-11.63%	-7.66%	3.46%	10.23%	-65.92%	-12.82%	-7.74%	-0.94%
金融・保険	95	2,096,325	28,303	59,120	2,008,902	1,969,710	39,192	5.724	13,014,141	36,334,562
	00	1,874,102	83,080	53,154	1,737,868	1,726,108	11,760	5.715	11,844,665	38,149,484
95→00 増加率		-10.60%	193.54%	-10.09%	-13.49%	-12.37%	-69.99%	-0.16%	-8.99%	5.00%
不動産	95	683,186	201,291	138,844	343,051	321,930	21,121	4.715	1,999,957	62,994,617
	00	698,521	257,144	137,073	304,304	296,447	7,857	4.639	1,979,511	65,852,662
95→00 増加率		2.24%	27.75%	-1.28%	-11.29%	-7.92%	-62.80%	-1.62%	-1.02%	4.54%
対事業所サービス	95	4,983,181	690,317	334,927	3,957,937	3,569,845	388,092	4.165	18,749,109	59,593,298
	00	6,266,876	833,525	425,314	5,008,037	4,771,838	236,199	3.946	22,456,332	76,245,955
95→00 増加率		25.76%	20.75%	26.99%	26.53%	33.67%	-39.14%	-5.26%	19.77%	27.94%
公共サービス	95	9,277,019	305,321	176,385	8,795,313	8,392,459	402,854	5.609	41,345,799	106,878,900
	00	9,943,781	364,865	269,456	9,309,460	9,020,544	288,916	5.590	47,409,118	120,773,749
95→00 増加率		7.19%	19.50%	52.77%	5.85%	7.48%	-28.28%	-0.34%	14.66%	13.00%
対個人サービス	95	7,296,123	2,082,194	320,250	4,893,679	3,569,331	1,324,348	3.230	17,451,678	54,173,255
	00	7,658,356	1,979,316	325,781	5,353,259	5,043,849	309,410	2.686	17,019,199	58,449,447
95→00 増加率		4.96%	-4.94%	1.73%	9.39%	41.31%	-76.64%	-16.86%	-2.48%	7.89%

(出典) 各年の「雇用表」および「1990-95-2000年接続産業連関表」より作成。

ことを示している。他方、不生産的部門の中で比較的賃金水準の高い金融・保険、不動産では、国内生産額が約5%増加したにもかかわらず、常用雇用者を中心に従業者数が減少・停滞したために労賃総額は減少している。さらに、対事業所サービスではこの間に国内生産額が27.94%拡大し、従業者数も約128万人・25.76%も増加しているが、1995-2000-05

年接続産業連関表の「雇用表」で対事業所サービス部門の従業者数の小分類部門別内訳を見ると、労働者派遣サービスや業務請負業などを中心とする「その他の対事業所サービス」部門の従業者数がこの間に約103万人増となっている。こうした動向からは、金融・保険、不動産業などで、正規雇用を労働者派遣や業務請負など非正規雇用に置き換える労働力のアウトソーシングが進められ、労賃コスト削減が実現したものと考えられる。

表22では1990年代後半、生産的部門全体で労賃総額が4.63%減少しているが、表25では建設業で約3兆2,430億円・13.03%も縮小している。表25では、建設業の国内生産額がこの間に12.30%減少する中で、労賃総額は13.03%縮小し、従業者数も6.72%・約47万人減少しており、90年代前半のような雇用確保の役割を果たせなくなっていることが明瞭である。なお、建設業の労働力構成では、個人業主・家族従業者数が19.77%・約30万人と最も大きく減少しており、公共事業削減および建設不況が零細事業主に最も大きな影響を及ぼしたことを示している。

さらに表22では90年代後半、諸機械産業での労賃総額が6～7%台の成長を示している。表25で国内生産額の動向と対比させると、これら機械産業ではいずれも国内生産額の伸びを上回って労賃総額が増大している。さらに表25を分析すると、輸出主導的成長の主軸産業である電機および自動車産業ではこの間、従業者総数が11.39%および10.53%減少したものの、1人当たり常用雇用者賃金額は12.24%および10.29%増加したために、労賃総額が6.22%および6.30%増加している。両産業の労働力構成では、常用雇用者の減少率は5.61%および3.59%と比較的小幅で、先に検討した金融・保険や不動産の動向とは異なり、正規雇用者の大きな削減は見られない。さらに一般機械産業では、この間に常用雇用者数が9.69%増加したため、労賃総額は7.11%増大している。こうした動向から、輸出産業である電機・自動車を中心とする機械産業では、金融・保険や不動産など不生産的部門ないし非製造業に比べて正規雇用者の削減が進まなかったため、労賃総額は国内生産額の伸びを上回って拡大したことが明らかである⁴⁵⁾。このように、これら機械産業で90年代後半、労賃総額が国内生産額の伸びより大きく増加したことが、表21の分配関係における機械産業計での労賃部分の拡大と資本家所得部分の縮小に帰結したものと理解できる。即ち、国際競争力強化を至上命題とする機械産業において、他産業に比較して正規雇用のアウトソーシングが進まなかったことが競争力の制約要因になったものと捉えられる。こうした事態に直面した機械産業を主軸に、再び従来型の輸出依存的成長を志向する場合には、労働分野を中心とする一層の規制緩和、さらには輸出大企業の税負担軽減をはかる新自由主義的政策が希求されざるを得ないものと考えられる⁴⁶⁾。

本節の分析を通して、1980年代後半から90年代末に至る時期について、再生産構造の変容と相互規定関係にある分配関係、雇用・賃金の動向が明らかになった。

好況下の1980年代後半、各産業で雇用・賃金とも増大し、分配関係でも労賃部分の構成比が高まった。しかしながら、輸出産業である機械産業では、自動車産業を除いて労賃総額の抑制が鮮明で、円高の急伸に直面した中で、国際競争力の維持・強化をはかる「減量経営」が継続したことを示すものと捉えられた。長期不況下の90年代の分配関係では、投資減退を反映して追加固定資本形成部分が大きく縮小した。さらに、産業計では労賃部分の構成比が高止まりした一方、資本家所得部分の構成比も増加傾向であった。ただし、雇

用・賃金の動向を産業別に見ると、商業、対個人サービスなどでの個人事業主・家族従業員の減少や、金融・保険、不動産などでの正規雇用の非正規雇用への置き換えにより、労賃コスト削減が進んだことが明らかになった。これに対して、輸出依存的成長の主軸となった機械産業では、雇用調整の動きも見られたものの、上記の不生産的部門ほどには雇用のアウトソーシングは進展せず、さらなる輸出依存的成長のためには労賃コストの削減による国際競争力強化が希求されるものと捉えられた。

おわりに

本稿では、1980年代後半から90年代にかけての日本経済の構造と動態について、産業連関表などの統計資料を用いて考察した。そこで明らかになった「経済大国」日本における再生産構造とその変容について総括し、本稿のむすびにかえることとしたい。

1985年以降の再生産構造では、原材料(R)を中心に生産財生産部門が停滞し、名目値・実質値ともに部門構成が低下した。名目値での原材料の縮減に関しては、とりわけ90年代には生産財部門内の相互補填に基づく拡大再生産の推進力が弱まっていることが明らかになった。これに対して、不生産的部門用資本財生産部門である流通部門用資本財生産部門およびサービス部門用資本財生産部門が構成比を高め、資本の活動および資本蓄積における不生産的部門の比重の高まりが鮮明になった。特に、80年代後半の好況期には、『資本論』Ⅱ部3篇次元における文字通りのⅠ部門主導の蓄積経路は見られなくなったが、投資財としての性格を有する不生産的部門用資本財が拡大した。生産手段にこうした不生産的部門用資本財を含めた投資財について、個人消費用の消費手段に対する構成比を投資財比率として推計すると、80年代後半には投資財比率の高まりが検出された。90年代前半の不況期には投資財比率自体が大きく低下したが、好況期における不生産的部門を含めた過剰生産・過剰蓄積の反動と捉えることができた*。

さらに、不生産的部門および不生産的部門用資材について、産業連関表を利用してその具体的な内容も明らかにした。流通部門では、広告・調査・情報サービスや物品賃貸サービス、人材派遣や業務委託などを含む各種対事業所サービスが、外注化やアウトソーシングの進展を背景に急成長していた。流通部門用資材については、商業が多く購入する包装用品や電力、運輸とともに、通信費が大きく拡大した。サービス部門について、1980年代後半に大きく成長した飲食店や娯楽サービスの売り上げは90年代後半に低下したのに対して、医療・保健・社会保障・介護が急成長し、これら医療・福祉関連諸産業の医薬品購入の拡大が、90年代後半のサービス部門用資材(SR)の急増に大きく寄与した。

消費手段(A)の構成比については、1980年代後半の好況下に高まり、90年代後半には不況下でありながら縮小するという、従来の傾向とは異なる動向が見られた。その要因は、80年代後半から90年代初頭にかけて検出された実質家計所得の拡大が、各種機械産業での生産性上昇に起因する電気機械、自動車などの価格低下と相俟って、耐久消費財を中心に国内消費の広がりをもたらしたことにあった。こうして、80年代前半までは輸出依存的成長を遂げた電機・自動車を中心とする機械諸産業は、国内消費需要への依存性を強めることとなった。しかしながら、長期不況下で雇用リストラの進展した90年代後半には、

実質家計所得の減退により国内消費市場は収縮に転じ、さらに安価な輸入品購入の広がりによって国内生産全体に占める消費手段の構成比は著しく減退した。こうして90年代後半の部門構成では、不生産的部門用資材と輸出のみが拡大し、再び85年水準に匹敵するほどの輸出依存的再生産構造へと変容した。しかしながら、85年以降の円高や貿易摩擦などの環境変化を経て、日本国内で輸出依存的に成長できる産業は絞り込まれ、金属や精密機械、電機産業の中でも民生用電機製品は輸出が減退し、輸出の主軸は電子部品などの中間財や重電機器など設備投資用電機製品と自動車に限られるようになった。

再生産構造を究極的に規定する関係にある分配関係、とりわけ雇用・賃金の動向を産業別に分析した第4節では、1980年代における労賃部分の構成比、雇用・賃金の増大傾向が明らかになった。ただし、円高に直面した輸出産業である機械産業では、さらなるコストダウンをはかる「減量経営」が継続したために、労賃総額が抑制されたことも明らかになった。国内生産額の伸びが停滞した90年代長期不況下における分配関係では、全体として賃金部分の構成比が高止まったものの、資本家所得部分を圧迫するほどではなかった。産業別には、不生産的部門を中心に中小・零細企業の廃業や正規雇用の非正規雇用への置き換えなどを通じて労賃コスト削減が進んだが、輸出産業である機械産業では労賃総額の増加率が国内生産額の伸びを上回り、これら産業の国際競争力強化のためにはさらなる雇用リストラが求められるものと考えられた。

こうした輸出と国内消費市場の動向を、1970年代まで遡りつつ対比させることによって、現代日本の再生産構造の特質が明らかになる。70年代後半以降の輸出依存的経済成長に伴った所得増によって国内消費市場が拡大したものの、国際競争力強化を可能にしたのは、雇用・賃金を抑制しつつ生産増を実現した「減量経営」に他ならず、国内所得の伸びは生産拡大と比較して小さかった。したがって、巨大な国内生産力に比して国内需要が抑制されたため、一国再生産構造としては、過剰生産物の実現のために輸出依存性を深めざるを得ない。しかしながら、日本の輸出依存的成長は貿易摩擦を招き、とりわけ85年以降の円高に直面すると、国内で従来どおり輸出依存型成長を遂げられる産業は絞り込まれていった。蓄積条件の危機に直面した日本経済は、世界市場を志向した国際競争力の強化を至上命題とし、輸出依存的成長によって不況を克服してきた。ただし、こうした世界市場志向の資本主義経済がその過剰生産と輸出に対する国際的調整圧力に直面すると、国民経済内の需要に立脚した場合とは異なる帰結に至る。国内需要に基づく場合には好況期に成長の大きな産業ほど不況下の調整圧力が強いのに対して、世界市場志向の資本主義経済の場合、とりわけ国際的調整圧力が通貨価値切り上げとして及んでくる変動相場制下での通貨価値上昇は、国際競争力を高めて過剰生産の国際的伝播をもたらしつつ成長を遂げた産業よりも、国際競争力を失いつつある産業の競争力を一層劣弱化させる。さらに、貿易のみならず投資の自由化が進展すると、海外投資を通じて衰退産業の国内生産の縮小がさらに加速するだけでなく、成長産業自体においても国内生産の空洞化が進展する。こうして、国際的調整圧力を経るに従って、「比較優位」産業の一層の絞り込みと跛行的発展、「比較劣位」産業の衰退が加速され、産業構造の著しい偏倚と国内における「生産と消費の矛盾」の一層の深化に帰結するものと考えられる。こうした動きは、とりわけ90年代には、過剰生産の国際的伝播を通じた輸出依存的成長を遂げた日本の産業・企業が、欧米先進国からの反発に起因する円高に直面し、弱肉強食の企業間競争や雇用リストラを伴い

つつ進展した。国内での所得増とそれに伴い拡大した国内消費は、上述のように輸出依存の経済成長に随伴するものである以上、このような成長産業の絞り込みによって収縮せざるを得ない。こうして、1990年代末の日本経済は、限定された輸出産業に著しく偏倚した産業構造を示しつつ、再び輸出依存性の強い再生産構造へと変容したのである。

- * このように、不生産的部門の拡大は、不生産的部門用資本財の生産拡大を通じて生産手段生産部門の拡大再生産を惹起することによって、社会的総資本の拡大再生産を促進する性格を有している。そして近年の産業循環では、不生産的部門の拡大とそれに促進された不生産的部門用資本財の過剰生産とその顕在化という性格が内在しており、これは生産手段生産部門の相対的高成長を主軸とする過剰生産とその顕在化として示される拡大再生産の性格が、不生産的部門の導入によって変容してくるという理論的問題に関わる。従って、不生産的部門を組み込んだ拡大再生産表式の展開をも試みることによって、不生産的部門および不生産的部門用資本財の生産部門が拡大再生産において果たす役割について理論的研究を進めることが課題となるものと思われる。

註

- 32) 橋木俊詔『日本の経済格差』岩波書店、1998年を参照。
- 33) 1990年代末以降の家計所得の減退については、福田泰雄『現代日本の分配構造』青木書店、2002年、第4章を参照。
- 34) このような主に所得・雇用状況に起因する国内消費減退について北村洋基氏は、1990年代長期不況を「平成不況の第1局面（1990年代初頭～97年春）」と「平成大不況第2局面（1997年春～2000年末）」に分け、「第1局面における回復がジョブレス・リカバリー（雇用なき回復）であったのに対して、第2局面の回復はジョブロス・リカバリー（雇用喪失をともなう回復）であった」と性格づけ、とりわけ第2局面において「大企業における大幅なリストラによる正規雇用者の削減と秘跡雇用者への置き換えが進み、「現金給与総額伸び率は98年以降マイナスが2005年の現在まで続いて」（北村洋基『岐路に立つ日本経済』大月書店、2006年、188頁）いることを指摘している。
- 35) 前掲拙稿「日本の輸出依存的「経済大国」化と再生産構造」を参照。
- 36) ただし、2000年の国際産業連関表を利用して電機を含む機械産業のアジア規模での再生産構造の性格を検討した前掲拙稿「再生産構造の国際的展開と日本経済」では、日本製設備投資用機械のシェアが維持されているものの、電子部品を含む機械部品については、韓国・台湾製品の拡大によって日本製品のシェアは著しく減退したことが明らかになった。
- 37) このような1980年代以降の顕著な国内消費の拡大は、レギュラシオン派の言う「フォード主義的蓄積体制」、すなわち各種機械産業を中心とする生産性上昇と所得増加が耐久消費財を中心とする国内消費の拡大を招く循環に擬せられ、戦後日本の場合には80年代後半から90年代初頭にかけてこれと類似する現象が生じたものと考えら

れる。しかしながら、再生産構造を国際比較した前掲拙稿「再生産構造の国際的展開と日本経済」では、日本の再生産構造の国内消費需要への依存度は90年においても著しく低いことが明らかであった。したがって日本における「大量消費社会」は、高度成長期以降に設備投資や海外需要へ依存して急成長を遂げた「経済大国」化に伴った個人所得増大によって国内消費市場が拡大したものと捉えられる。こうした日本における大量消費は、欧米と比較して再生産構造における相対的位置としては小さいものの、絶対量においては無視できない大きさになった80年代後半に本格的に現出したものと評価できる。なお、レギュレーション理論に拠った戦後日本経済の実証分析として、ボワイエ・山田鋭夫編『戦後日本資本主義』藤原書店、1999年を参照。

- 38) 産業連関表から分配関係を推計する方法については、前掲拙稿「現代日本の再生産構造の推計」を参照。
- 39) この点については前掲拙稿「日本の輸出依存的「経済大国」化と再生産構造」を参照。
- 40) 産業計での労賃構成の上昇については、労賃構成の高い不生産的部門の比重の拡大が反映されている側面も否定できないが、90年代には生産的部門および機械産業計内部においても労賃構成比が顕著に増大している点に注目される。
- 41) この点については前掲拙稿「1985年以降日本の設備投資の産業連関構造」を参照。
- 42) 乗用車の国内生産台数と国内販売台数を示した図3では、1980年代後半には国内販売の増加に伴って国内生産が増大したことが明らかである。すなわち、この時期に国内市場の拡大を主因に成長を遂げた自動車産業は、労賃コスト削減による国際競争力の強化を背景とする輸出拡大に依存した成長という80年代前半までの動向とは異なった性格を示している。
- 43) 橋本前掲書では日本の所得格差は1980年代後半より拡大したことが明らかにされているが、表23に示された低賃金部門での雇用拡大と比較的高賃金部門での賃金上昇という不生産的部門での雇用・賃金動向がその背景にあるものと考えられる。
- 44) 1990年代前半の輸出産業における正規雇用者の臨時・日雇への置き換えは、表24の労賃部分の増大に示されるように、国際競争の激化する下での国際競争力強化策としては不十分だったものと評価できる。それ故、90年代後半以降、派遣労働の対象業務拡大・原則自由化に象徴される労働分野での規制緩和によって、さらなる非正規雇用利用拡大の動きが加速し、その結果として無権利・低賃金の非正規雇用者の拡大に伴う格差・貧困の累増という事態が生じることになったものと理解できる。これらの点については、拙稿「外需依存的「景気拡大」の構造と限界」を参照。
- 45) 労働者派遣法は1996年改定で対象業務が拡大し、99年改定では対象業務が原則自由化されたが、2004年までは製造現場への労働者派遣は禁止されていた。したがって、90年代後半における労働力のアウトソーシング、すなわち派遣労働を利用した正規雇用の非正規雇用への置き換えは、先に明らかにした金融・保険、不動産や、製造業でも間接部門が中心で、加工・組立工程をかかえる機械産業にはあまり及んでいなかったものと考えられる。
- 46) 現実に2000年代には、小泉政権下を中心に、製造現場への労働者派遣の解禁に代表される労働法制のさらなる規制緩和、公共事業に加えて福祉・教育など「聖域なき歳出削減」が追及され、一部の輸出産業を主軸とする外需依存的成長が実現することと

なった。こうした2000年代における外需依存的成長の性格については、前掲拙稿「外需依存的「景気拡大」の構造と限界」を参照。